

III 結果のあらまし

1. 定住意識

福生市への居住開始時期でもっとも多かったのは、「昭和60年以降」(27%)である。「昭和50年代」(23%)と合わせると、ちょうど50%になり、前回(昭和63年)調査時(44%)よりも、居住歴の浅い市民の割合は増えている。その反面、「生れた時から」福生市に住んでいるという人の割合は、昭和57年の調査以来微増の傾向にあったが、今年はじめて減少の傾向を見せている(昭和63年17%→平成3年14%)。さらに、「昭和60年以降」を除く、すべての居住開始時期で割合の低下が見られる。

福生市に「ずっと住み続けたい」人は55%、「当分の間住みたい」という人は25%、「できれば市外に移転したい」という人は8%、「移転する」という人は4%となっている。「ずっと住み続けたい」と「当分の間住みたい」を合わせて80%の人が定住意向を示しているが、昭和63年の85%と比べて、その割合は減少している。とくに「ずっと住み続けたい」という強い定住意向を示す人は昭和57年の62%から年ごとに減少傾向を見せている。また、「できれば市外に移転したい」、「移転する」という移転意向を示す人の割合は微増している。

「できれば市外に移転したい」、「移転する」と答えた人には、その理由を尋ねたが、「住宅の都合」(26%)、「騒音などの公害がある」(25%)、「仕事の都合」(19%)、「子供の教育環境が悪い」(17%)、「家族の都合」(15%)、「自然環境が悪い」(13%)となっている。昭和63年と比べると、「子供の教育環境が悪い」、「仕事の都合」、「家族の都合」を挙げる人がとくに増えている。

2. 生活環境評価

地域の生活環境について、「非常に満足」と「まあ満足」を加えた満足度が50%を上回っているのは、「住まいの日当たり、風通し」(57%)、「食料品、日用品の買い物の便」(53%)、「ゴミ、し尿の処理状況」(51%)である。満足度が低い項目は「騒音、振動、大気汚染などの公害」(16%)である。

福生市を一口にいって、「非常に住みよい」と思う人は9%、「まあ住みよい」と思う人は49%、「普通」と思う人は30%、「やや住みにくい」と思う人は11%である。福生市を「住みよい」場所として評価している人の割合は昭和57年以来ほとんど変化はない。ただ、「やや住みにくい」と評価する人が微増傾向にあることは注目される。

3. 福生市の魅力

福生市の施設や行事のうち、「実際に行ったり、参加したことがある」、「実際に行ったことはないが知っている」という回答を合わせた認知度は、①「七夕まつり」(100%)、②「横

田基地」(99%)、③「多摩川」(98%)、④「市民会館・公民館」(97%)、⑤「玉川上水」、「国道16号線沿いの商店街」、「多摩川沿いのサクラ並木」(95%)、⑧「市民体育館・熊川体育館」(94%)の順となっている。

「福生市らしい魅力を感じる」施設・行事で、多かったものは①「七夕まつり」(70%)、②「横田基地」(54%)、③「多摩川沿いのサクラ並木」(40%)、④「多摩川」(33%)、⑤「ほたる祭り」(31%)である。

4. 横田基地

横田基地について、「国の防衛政策の基地であり、あって当然」とする人は7%、「国政上の問題であり、やむを得ない」という人は17%、「やむを得ないが騒音対策等に力を入れるべきだ」という人は52%、「必要な施設だが、福生市にあるのは困る」という人は5%、「市の発展に影響しているのでない方がよい」という人は12%である。基地に積極的に賛成する人は7%、消極的に賛成という人が69%、合わせて76%の人が基地に対して賛成の意見を表明していることになる。基地に対して積極的・消極的に反対の人は合わせて17%である。

将来、横田基地は「このまま米軍基地として使用すべきだ」という人が12%、「自衛隊が代わって使用すべきだ」という人は2%、「民間空港にすべきだ」という人は16%、「日本に返還して福生市等のまちづくりに役立てるべきだ」という人は60%である。「民間空港にすべきだ」という人も加えて76%の人が返還を希望している。

5. ボランティア活動

ボランティア活動に参加「したことがある」という人は13%、「したことはない」という人は87%である。この割合は昭和63年と変わらない。

ボランティア活動に参加「したことがない」と答えた人のうち、今後ボランティア活動を「したいと思う」人は37%、「したいとは思わない」人は38%、「わからない」という人は25%である。昭和63年は「したいと思う」、「したいと思わない」のどちらも32%だったが、それと比べるとどちらも増えており、「わからない」という人が減り、はっきりとした態度をとる人が多くなっていることがわかる。

次に、参加希望者に、どのようなボランティア活動をしたいのか質問したところ、①「一人暮らし老人や寝たきり老人の話相手」(43%)、②「社会福祉施設で掃除洗濯等の手伝い」(31%)、③「障害者や一人暮らし老人の買い物付添い」(29%)、④「視覚障害者等の点字やテープの吹き込み」(19%)、⑤「障害者や寝たきり老人の身の回りの世話」(17%)、⑥「聴覚障害者のための手話通訳」(11%)という回答を得た。

また、参加「したいとは思わない」という人に、その理由を聞いたところ、「忙しくて活動する時間がないから」(70 %)、「生活に経済的なゆとりがないから」(22 %)、「活動に必要な知識・技術がないから」(21 %)、「活動上の人間関係がわざらわしいから」(13 %)などとなっている。

ボランティア活動を活性化するために市が力をいれるべきこととしては、「気軽に相談できる窓口の設置」(40 %)という答えがもっとも多かった。次いで、「拠点となるセンターの設置」(32 %)、「ボランティア育成のための研修会や講習会」、「交通費や資材・機材等に対しての援助」(25 %)、「理解を深めるための普及・啓発活動」(23 %)、「登録やあっせん機関などの設置」(14 %)となっている。

有償福祉サービスについては、「他人に役立ち収入もあるので活動したい」という人が13 %、「できるうちに活動し将来は自分も〔サービスを〕受ける」という人が30 %、「無償ならば参加したいが収入有には抵抗」があるという人が17 %、「有償・無償にかかわらず参加したくない」という人が15 %、さらに「わからない」という人が25 %という結果になっている。合わせて43 %の人が有償福祉サービスに肯定的な意見を持っていることになる。

6. 高齢化社会

老後の生活について、「趣味を深めたり新しい知識を身につける」(31 %)という人がもっとも多く、次いで「毎日の生活の中で家族や友人との接触」(29 %)、「自分に適した仕事を持ちたい」(21 %)、「元気な限り、同じ高齢者の力になりたい」(8 %)、「老人クラブ、サークル活動に参加したい」(5 %)となっている。

高齢期の生活に備えるために、「収入・貯蓄などの確保」が必要だという人は63 %、「体力の増進や健康の保持」が必要だという人は41 %である。以下、「趣味を持つ」こと(25 %)、「住居の確保」、「地域での友人、仲間づくり」(19 %)、「家族との関係をよくする」こと(16 %)、「職業を得るための専門的な技術技能習得」(6 %)となっている。

ここでは、希望する高齢者介護のあり方について、「家族同居」の場合と「ひとりぐらし」の場合とに分けて質問してみた。

「家族同居」の場合、もっと多かったのは「家族が主で行政の福祉施策の援助を受ける」こと(38 %)で、次いで「同居家族が自宅で世話をする」こと(33 %)、「病院や老人ホーム等を利用したほうがよい」(11 %)、「行政の福祉施策の援助を自宅で受ける」こと(8 %)となっている。「家族が主で近所の人に手伝ってもらう」こと(4 %)、「家政婦や専門介護者を雇い自宅で世話」を受けること(2 %)を希望する人は少ない。ほとんどの人が家族同居の場合、自宅での介護を希望していることになる。

「ひとりぐらし」の場合、「病院や老人ホーム等を利用したほうがよい」という人が40%、「その人の家で行政の福祉施策の援助」を受けるのがよいという人が19%、「近くにいる家族の人がその人の家で世話する」のがよいという人が17%、「近くの家族、近所の人がその人の家で世話」するのがよいという人が13%となっている。ひとりぐらしの場合でも、「家政婦や専門の介護者を雇う」こと(4%)、「近所の人が協力してその人の家で世話」すること(3%)は少ない。「家族同居」の場合と比べて、施設指向が強くなっている。

今後の高齢者対策に関する要望としてもっと多かったのは、「老人ホームや病院付き老人施設の充実」(40%)である。さらに、「老人在宅医療サービスの充実」(34%)、「老人が気軽に集まれる施設を充実すること」(32%)、「寝たきり老人を世話する家族への援助」(31%)、「ホームヘルパーや保健婦などを増やす」こと(29%)、「年金支給をあげるなど年金制度を充実」すること、「働く場所や就職あっせん機関を増やす」こと(28%)、「老人世帯向けの公営住宅を増やす」こと(20%)、「老後の生活充実のための生涯教育の充実」(16%)、「老人と若者が交流出来る行事に力を入れる」こと(13%)となっている。

7. 国際化社会

「日本と外国との関係や外国の出来事について」、「非常に関心がある」人は30%、「少し関心がある」人は50%、合わせて80%の人が関心を示している。「あまり関心がない」という人は17%、「全く関心がない」という人は2%である。

「あなたを含め、あなたのまわりでは、どのように国際化が進んでいますか」という質問に対して、「家族の中で海外に行った人がいる」という人は47%、「海外旅行をしたことがある」という人は41%、「外国人の友人がいる」という人は20%、「外国語や外国のことを学んでいる」という人、「外国人と一緒に仕事をしている」という人は16%、「仕事で海外に行ったことがある」という人は14%だった。「海外留学をしたことがある」という人(5%)、「外国人を援助する活動に参加している」という人(2%)は少ない。また、「国際化の進展を感じない」という人が13%いることも注目される。なお、「その他」には、国際結婚、外国人労働者の増加などが含まれる。

福生市が国際化を進めるために、「横田基地を利用しアメリカの情報文化交流」に力を入れるべきだという人が49%、「外国人教師を招き外国語教育に力を入れる」べきだという人が41%いた。以下、「国際交流センター等施設を整備する」(23%)、「外国人留学やホームステイの受け入れ」(22%)、「交換留学生や研修生の派遣事業」(20%)、「福生市独特の国際色豊かな街並みをつくる」(19%)、「外国の情報や資料を収集し市民が利用」する、「外国の都市と姉妹都市の提携をする」(15%)、「外国の特産品の展示会等で経済交流」をする(12

%)、「市民の国際感覚を高めるようPRをする」、「スポーツ使節団派遣や外国スポーツ大会」(10%)、「国際交流を目的とした市民団体の育成」(9%)が続いている。また、「特にない」という人は10%である。

ここでは、国際化の進む中で、自分でできることを質問した。もっと多かったのは、「外国人に対し差別や特別視をしない」こと(57%)である。次いで、「外国人と一緒にスポーツ等を通じた交流」(39%)、「日本の言葉や習慣などを教える」、「外国語や外国に関する勉強をする」(32%)、「留学生などホームステイを受け入れる」(12%)、「経済的・物質的な援助をする」、「通訳やボランティアに参加する」(8%)となっている。また、「わからない」という人は15%である。

8. ゴミ減量とリサイクル

最近環境問題への関心の高まりとともに、「ゴミ問題」また資源の「リサイクル」の問題が新たな社会問題として全国的にクローズ・アップされている。そこで今回新たに「ゴミ問題」と資源の「リサイクル」問題について質問を試みた。

まず、「ゴミ」の問題一般についての関心度を尋ねてみた。「ゴミ」の問題を「非常に身近に感じる」という人は53%、「ある程度身近に感じる」という人は38%で、合わせて91%の人が「身近に感じている」ことになる。「あまり身近に感じない」という人は7%で、「まったく身近に感じない」という人は1%である。

ゴミの分類について、「5種類に分けて出す」べきだという人は25%、「5種類に分けさらに資源化物を分ける」べきだという人は39%、「今迄通りでよい」という人は31%である。

「ゴミ減量運動」への協力方法としてもっと多かったのは、「使い捨てをなくす」こと(55%)である。次いで、「買い物の際過剰な包装は断る」(48%)、「家財道具を安易に捨てない」(47%)、「廃品回収運動に参加する」(43%)、「飲み物類は再利用できるビンの物を買う」(24%)、「可燃ごみは自宅で焼却する」、「買い物の際買い物かごなどを使う」(22%)、「生ごみは庭に埋める」(12%)となっている。なお、「ごみ減量運動の必要性を感じない」という人はほとんどいなかった。

市では資源回収を実施している団体に報償金を交付しているが、このことについて「知っている」という人は31%、「知らない」という人は69%だった。

新聞・雑誌、空ビン、鉄類のような再生可能なゴミの処理方法について質問してみた。「町会、自治会等地域の集団回収に参加」しているという人は43%、「廃品回収業者に出している」という人は36%である。合わせて80%弱の人が資源のリサイクルに参加していることになる。

「いつものゴミ収集所にそのまま出す」と答えた人にその理由を尋ねてみた。

もっとも多かったのは、「集団回収や廃品回収業者に出す時間がない」ということ（51%）である。次いで、「廃品回収業者が来ない」（36%）、「集団回収や廃品回収業者に出すのが面倒」（17%）、「集団回収を実施していない」（13%）となっている。なお、ゴミの「再生利用をする必要を感じない」という人（1%）はほとんどいなかった。

スーパーマーケット等で渡される無料のビニール袋について、「有料にする」べきだという人は15%、「無料でよい」という人は63%、「いらない」という人は15%である。

次に、スーパーマーケット等でもらったビニール袋に可燃性のゴミを入れて捨てているかどうかを質問した。

「可燃性のゴミはすべてそうしている」という人は84%、「一部自宅処理し残りをビニール袋で出す」という人は11%、「全部自宅処理なのでビニール袋は使わない」という人は1%である。

9. 地域交流

現在住んでいる地域に「愛着を感じる」という人は41%、「どちらか」というと愛着を感じる」という人は39%、「どちらか」というと愛着を感じない」という人は10%、「愛着を感じない」という人は5%、また「わからない」という人は5%である。合わせて、80%の人が現在住んでいる地域に「愛着」を示している。

普段、隣近所と、「ほとんどつきあいがない」という人は8%、「道で会えばあいさつをする程度」という人は38%、「たまに立ち話をする」という人は31%、「買い物に一緒に行ったり親しくしている」という人は6%、「日頃から協力しあったり相談をしている」という人は17%であった。「薄い」付き合いをしている人が69%、「濃い」付き合いをしている人が23%になる。

「緊急のとき隣近所をあてにできない」という意見に対して、「そう思う」と答えた人は17%、「どちらかといえばそう思う」と答えた人は13%、「どちらともいえない」という人は20%、「どちらかといえばそうは思わない」と答えた人は18%、「そうは思わない」と答えた人は32%である。合わせて30%の人が緊急のときに隣近所を「あてにできない」と考えており、50%の人があてにできると考えている。

「支障ない範囲なら隣人の手助けは当然」であるという意見に対して、「そう思う」という人は58%、「どちらかといえばそう思う」という人は24%、「どちらともいえない」という人は13%、「どちらかといえばそうは思わない」という人は3%、「そうは思わない」という人は3%であった。合わせて82%の人が「隣人の手助けは当然」という意見へ肯定している

ことになる。

「地域活動は余裕のある人等に任せる」という意見に対して、「そう思う」という人は20%、「どちらかといえばそう思う」という人は17%、「どちらともいえない」という人は31%、「どちらかといえばそうは思わない」という人は15%、「そうは思わない」という人は17%である。肯定的な意見を持つ人が合わせて37%、否定的な意見を持つ人が32%ということになる。

「地域活動は勤めの男女とも参加すべき」であるという意見に対して、「そう思う」という人は33%、「どちらかといえばそう思う」という人は22%、「どちらともいえない」という人は29%、「どちらかといえばそうは思わない」という人は8%、「そうは思わない」という人は8%である。肯定的な意見を持つ人は55%、否定的な意見を持つ人は16%ということになる。

「地域生活の向上が生活の向上になる」という意見に対して、「そう思う」という人は52%、「どちらかといえばそう思う」という人は24%、「どちらともいえない」という人は15%、「どちらかといえばそうは思わない」という人は4%、「そうは思わない」という人は5%である。地域生活の向上=生活の向上という「一致派」が76%、地域生活の向上≠生活の向上という「不一致派」が9%である。

「地域社会のために生活を制限されたくない」という意見に対して、「そう思う」という人は37%、「どちらかといえばそう思う」という人は23%、「どちらともいえない」という人は23%、「どちらかといえばそうは思わない」という人は9%、「そうは思わない」という人は8%である。合わせて60%の人が地域社会による生活の制限をされたくないという意見を支持している。

過去1年間に参加したことがある地域活動や行事を多かった順に挙げていくと、①「お祭り、盆踊り」(58%)、②「町会や自治会の会合や集まりなど」(32%)、③「資源ゴミの集団回収」、「地域で催したスポーツレクリエーション」(21%)、⑤「防災・防犯・交通安全など」(20%)、⑥「まちの清掃」(18%)、⑦「PTAや青少年の会合など」、「地域の文化サークル活動」(11%)、⑨「老人クラブの会合など」(5%)、⑩「老人や障害者のためのボランティア活動」(3%)となる。「参加したことがない」という人は31%である。

10. 施策への要望

21項目の市の施策の中から、今後とくに力を入れてほしいものを、順位をつけて1位から3位まで答えてもらった。

まず、1位から3位までを総合してみると、①「騒音などの公害対策」(38%)、②「社会

福祉対策事業の推進」(28 %)、③「違法駐車対策」(24 %)、④「ゴミ減量や資源リサイクル対策」(22 %)、⑤「公営住宅などの住宅対策」(19 %)、⑥「道路や排水の整備」(18 %)、⑦「自転車置場対策」(17 %)、⑧「歩道や信号機などの交通安全対策」(15 %)などとなっている。

今後設置を望む施設としては、「高齢者や障害者のための福祉施設」(36 %)がもっとも多かった。次いで、「高齢者や障害者のための住宅」(27 %)、「温水プール」(26 %)、「市民保養施設」(23 %)、「美術館・博物館」(14 %)、「植物園・緑化センター」(13 %)、「水族館」(10 %)となっている。